

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第813号 平成26年10月3日

スコットランド住民投票（1）

9月18日に行われたスコットランドの独立の是非をめぐる住民投票は、世界中の耳目を集めました。結果は、

独立賛成 44.65%

独立反対 55.25%

と、引き続き英国に残留する事が決まりました。

米プリンストン大学のクルーグマン教授は、「政府を共有せずに通貨を共有することは非常に危険だ」と述べると共に、スコットランドの住民は独立すれば「第二のカナダのようになれると考えているのかもしれないが、結局はスペインのようになる可能性が余りにも大きい。しかも、日の差さないスペインに」と、独立した場合のリスクの大きさに警鐘を鳴らしていました（9月12日付朝日新聞から）。そうした状況からすれば、穏当な選択だったといえましょう。

ところで、スコットランドが何故イギリスから独立しようとしたのかを考える前に、まず、英国におけるスコットランドの位置付けを見て置きたいと思います。

英国は4つの地域からなっており、スコットランドはその一つです。

スコットランドは、人口約530万人で英国の人口の約8%、面積は約7万9千平方メートルで英国の面積の約32%を占めています。因みに、北海道は、人口が約540万人、面積が約8万3千平方メートルですから、北海道とスコットランドは良く似ています。

ただ、GDPを比較するとスコットランドの約25兆円に対して北海道は約18兆円ですから北海道の経済規模はスコットランドの約7割といったところです。

スコットランドとイングランドが合併したのは1707年の事ですが、以来300年以上にわたり連合王国を構成して来たにもかかわらず、独立運動が盛り上がった一番大きな要因は経済問題だと思います。

北海油田の利益がイングランドに搾取されているといった批判。更には、主産業であった炭鉱の閉山等による地域経済の疲弊、そして、緊縮財政の下での福祉の切り捨て等、どこかで聞いたような状況がスコットランドの今の姿です。

もともとは独立の国だったという歴史的な背景は勿論ありますが、中央政府の経済政策や社会政策に対する反発と「自分達の事は自分達で決めたい」という強い思いが独立運動の大きなエネルギー源だったといえるでしょう。

それにしても、一国を分断する住民投票を可能にしたのは、2012年にサモンドSNP（スコットランド民族党）党首とキャメロン首相との間で結ばれた「2014年末までに住民投票を実施する」とした合意にあります。

スコットランドでは、1999年に自治政府が発足し、大学授業料の無料化など独自の政策を推進して来ました。しかし、税制や福祉は中央政府が握っていたため、「地域の事は地域で決めたい」という自治意識が住民の間に高まって来ました。

SNPと中央政府との違いは、それぞれの国家観にあるといえます。すなわちSNPは高福祉国家実現のための「大きな政府」を目指し、一方のキャメロン政権は歴代の「小さな政府」の路線を引き継ぎ、福祉削減等を断行して来ました。こうした中で、2011年に行われた自治議会選挙ではSNPが議席を大きく伸ばし、多数与党となった事から、スコットランド独立への機運が一気に高まる事になりました。2012年のサモンドSNP党首とキャメロン首相の合意は、そうした抜き差しならない状況の下でなされたものです。（塾頭：吉田 洋一）